

## 介護福祉士養成施設の教員の教育力向上に関する調査研究事業

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会（報告書 A 4 判 186 ページ）  
（資料集 A 4 判 136 ページ）

## 事業目的

介護福祉士養成を取り巻く現状を把握するにあたっては、大きく分けて 3 つのポイントを踏まえる必要がある。

1 つは、介護福祉士養成施設（養成施設とは厚生労働大臣が指定する学校を意味する。以下、「養成校」と表記）卒業生にも国家試験の受験が義務づけられたことがあげられる。介護ニーズの多様化・高度化の進展に対応できる資質を担保し、社会的な信頼と評価を高める観点に基づき導入、実施がなされた。

2 つ目に、外国人介護人材の受入れに係る内容である。①EPA（経済連携協定）：経済活動の連携強化を目的とした特例的な受入れ、②技能実習：日本から相手国への技能移転、③資格を取得した留学生への在留資格付与：専門的・技術的分野への外国人人材の受入れが進められ、養成校においては③にかかわる事項として外国人学生の受入れがすすめられている。

3 つ目に、介護福祉士養成課程における教育内容の見直し、いわゆる新カリキュラムの導入がある。平成 29 年 10 月にとりまとめられた、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」を踏まえ、今後、求められる介護福祉士像に即した介護福祉士を養成する必要が明示され、①チームマネジメント能力を養うための教育内容の拡充、②対象者の生活を地域で支えるための実践力の向上、③介護過程の実践力の向上、④認知症ケアの実践力の向上、⑤介護と医療の連携を踏まえた実践力の向上の観点から教育内容の見直しが行われた。平成 31 年度より、養成校においては順次、新カリキュラムに基づく教育が展開されている。

これらの状況に対応すべく、各養成校により多様な取り組みが実施されているものの、養成校の種類（専門学校、短期大学、四年制大学）、所属する教員属性（専任・非常勤／経験年数・担当科目等々）により、対峙している課題も多様である。養成校は、介護ニーズの多様化・高度化の進展に対応できる介護福祉士を養成する使命を有するという認識のもと、本調査研究では、養成校の介護教育内容の充実及び教育力向上を図ることを目的に、「介護教育内容の充実及び教育力向上を図るための取り組みの実態及び課題の把握」を行うとともに、実際に「モデル研修プログラム及び教材の作成」を行い、「試行的モデル研修」を実施した。

## 事業概要

### (1) 検討委員会の設置

介護施設関係団体、職能団体、養成校等の関係者により構成される検討委員会（委員8名）を設置し、調査研究の方向性や方法等を検討。

### (2) 作業部会の設置

養成校の教員等により構成される作業部会（委員15名）を設置し、各種調査の企画と実施、モデル研修プログラムの作成等を実施。

### (3) 介護福祉士養成校における教育上の課題と求められる研修プログラムに関する調査の実施

介護教育内容の充実及び教育力向上の観点から、弊社会員である養成校において実施している研修やFD等の実態と課題、教員が対峙している教育上の課題及び研修やFD等への要望等を把握するためのアンケート調査を実施した。

以下のとおり、【養成校対象】【教員対象】の2種の調査を実施した。

### 【養成校対象】

対象	弊社会員の介護福祉士養成校 347（全数）
回収数	194（回収率 55.9%）
期間	令和2年12月22日～令和3年1月15日
調査方法	郵送にて配布・郵送あるいはウェブフォームによる回答
調査内容	質問1 養成校の基本情報 質問2 新規採用者向けの研修や講習の実施 質問3 新規採用者に対する研修や講習の必要性 質問4 非常勤教員における介護教員講習会修了の扱い 質問5 非常勤教員への介護教員講習会の修了の必要性 質問6 教員の研修や講習等への参加状況 質問7 教員の教育力向上に関する研修や講習の実施 質問8 教員に対する教育力向上のための取組 質問9 教育力向上のための取組として必要な内容等 質問10 教員に対する教育力向上のための取組の課題

【教員対象】

対 象	養成校に所属する教員（非常勤を含む）
回 収 数	652 人
期 間	令和 2 年 12 月 22 日～令和 3 年 1 月 15 日
調査方法	養成校より教員に回答を依頼、教員の抽出は養成校の任意とする 郵送あるいはウェブフォームによる回答
調査内容	質問 1 回答者の基本情報 質問 2 担当している介護福祉士養成課程の科目 質問 3 求められる介護福祉士像の認知 質問 4 介護福祉士養成課程の新カリキュラムの認知 質問 5 習得度評価基準」の認知 質問 6 教育をしていく上で課題に感じていること 質問 7 研修や講習、FD 受講・参加状況 質問 8 研修や講習等に参加を決める要因 質問 9 希望する研修等 質問 10 介護教員講習会の学び直し、受講の必要性 質問 11 新任者が修得しておく必要がある内容 質問 12 介護教員講習会について 質問 13 介護教員講習会に対する意見 質問 14 介護福祉士養成課程の教員の研修や講習 質問 15 意見や要望

（４）モデル研修及び効果検証の実施

（３）の結果を踏まえ、介護福祉士養成課程の教員に対するモデル研修プログラム（以下、Ⅰ～Ⅳの４分野、合計 16 科目）を作成し、モデル研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会はオンラインによる実施とし、令和 3 年 3 月 3 日～12 日（22 日まで延長）を公開期間とした。

また、研修会実施後には、受講者を対象としたアンケート調査を実施し、研修プログラムの効果検証を行った。

【Ⅰ新カリキュラムに関すること】

- 1：求められる介護福祉士像と新カリキュラム
- 2：介護福祉士養成課程における修得度評価基準
- 3：カリキュラムツリー作成～学びの流れと科目間連携～

【Ⅱ介護教員講習会の基礎分野に関すること】

- 4：基礎：新たな視点
  - ① 地域における介護実践
  - ② チームケアを推進するためのマネジメント
- 5：専門基礎 教育方法の基礎 シラバスの意義及び授業計画
- 6：専門基礎 授業の評価方法 授業評価の基礎

### 【Ⅲ介護教員講習会の専門分野に関すること】

- 7：介護過程の展開方法 A
- 8：介護過程の展開方法 B
- 9：介護のためのケーススタディ
- 10：学生指導
- 11：実習指導方法

### 【Ⅳ教育方法に関すること】

- 12：アクティブラーニングを活用した授業展開
- 13：個人差に対応した授業展開【外国人留学生】
- 14：個人差に対応した授業展開【学習に課題を抱える学生】
- 15：ICTを用いた新たな授業方法
- 16. 「地域」を学ぶ授業の作り方

なお、上記事業概要のうち、「介護福祉士養成校における教育上の課題と求められる研修プログラムに関する調査」等について株式会社コモン計画研究所に支援を委託した。

### 調査研究の過程

#### (1) 検討委員会の開催

オンライン会議により検討委員会を以下のとおり開催した。

- 第1回 令和3年 1月21日(木) 16:00～17:00
  - ・介護福祉士養成施設の教員の教育力向上に関する調査研究事業について
  - ・アンケート調査の実施について
  - ・モデル研修の実施について
- 第2回 令和3年 3月24日(水) 10:00～12:00
  - ・介護福祉士養成施設の教員の教育力向上に関する調査研究事業の進捗について
  - ・研修ツール(成果物)の作成について
  - ・報告書(成果物)の作成について

#### (2) 作業部会等の開催

オンライン会議により作業部会等を以下のとおり開催した。

- 第1回 令和2年10月26日(月) 9:00～10:30
  - ・本調査研究の目的について
  - ・具体的な実施内容について
  - ・チームづくりについて
  - ・スケジュールについて
- 第2回 令和3年 2月 1日(月) 10:00～11:30

- ・パワーポイントについて
  - ・撮影映像について
  - ・スケジュール
- 第3回 令和3年 3月13日(土) 14:00~15:30
- ・成果物の作成について
- 第4回 令和3年 3月29日(月) 18:00~19:30
- ・成果物の公開について
- 第5回 令和3年 3月30日(火) 18:00~19:30
- ・成果物の公開について

●チームリーダー会議

- 第1回 令和2年11月26日(木) 18:00~19:30
- ・プログラムの全体像について
  - ・スケジュールについて
- 第2回 令和2年12月 8日(火) 18:00~19:30
- ・プログラムの全体像について
  - ・資料作成(パワーポイント)について
- 第3回 令和2年12月22日(火) 18:00~19:30
- ・プログラムの全体像
  - ・資料作成(パワーポイント)について

●新カリキュラムに関する事

- 第1回 令和2年12月16日(水) 9:00~10:30
- ・具体的内容について
- 第2回 令和3年 1月14日(木) 18:00~19:30
- ・パワーポイントについて
- 第3回 令和3年 2月 4日(木) 18:00~19:30
- ・撮影映像について
- 第4回 令和3年 2月14日(日) 13:00~14:30
- ・撮影映像について
- 第5回 令和3年 2月25日(木) 17:00~18:30
- ・撮影映像について

●介護教員講習会の基礎分野に関する事

- 第1回 令和2年12月16日(水) 17:30~19:00
- ・具体的内容について
- 第2回 令和3年 1月13日(水) 17:00~18:30
- ・パワーポイントについて
- 第3回 令和3年 2月 5日(金) 14:00~15:30
- ・撮影映像について
- 第4回 令和3年 2月24日(水) 19:00~20:30
- ・撮影映像について

●介護教員講習会の専門分野に関する事

- 第1回 令和2年12月22日(火) 15:00~16:30

- ・ 具体的内容について
- 第2回 令和3年 1月13日(水) 11:00~12:30
  - ・ パワーポイントについて
- 第3回 令和3年 2月 3日(水) 18:00~19:30
  - ・ 撮影映像について
- 第4回 令和3年 2月 8日(月) 18:00~19:30
  - ・ 撮影映像について
- 第5回 令和3年 2月19日(金) 18:00~19:30
  - ・ 撮影映像について
- 第6回 令和3年 2月24日(水) 18:00~19:30
  - ・ 撮影映像について

●教育方法に関すること

- 第1回 令和2年12月15日(火) 10:00~11:30
  - ・ 具体的内容について
- 第2回 令和3年 1月15日(金) 17:00~18:30
  - ・ パワーポイントについて
- 第3回 令和3年 1月29日(金) 18:00~19:30
  - ・ パワーポイントについて
- 第4回 令和3年 2月 6日(土) 14:00~15:30
  - ・ 撮影映像について

## 事業結果

本調査研究で実施した「養成校対象アンケート調査」「教員対象アンケート調査」、「モデル研修の参加者を対象としたアンケート調査」などの結果から、介護福祉士養成校における教育力向上に関する課題等について、以下のことが明らかとなった。

### 1 介護福祉士養成校における教育上の課題と求められる研修プログラムに関する調査

養成校を対象としたアンケート調査では、194 養成校から回答があり、回収率は55.9%、45 都道府県の養成校から回答が得られ、本テーマに対する関心の高さがうかがえた。本調査では、以下の実態と課題が明らかになった。

- ・ 新規採用者向け研修や講習を実施している養成校は46.4%であるが、必要性を感じている養成校は81.0%であり、実態と要望に乖離があった。
- ・ 過去3年間において、教員の教育力向上に向けた研修や講習、FDを実施していない養成校が50.0%を占め、専門学校において実施していない割合が高い。また、専任を対象としている割合が9割台であり、「非常勤」を対象に含んでいる割合は2~3割台に留まっていることも明らかになった。
- ・ 採用時、専任教員について、それぞれ研修や講習の充実が必要であるという意見が9割以上を占めているが、非常勤教員については必要という意見が6割強と相対的に低い。

- ・ 養成校側からみた教育力向上に関する課題の自由記載では、教員に研修や自己研鑽をする時間的余裕がないという意見が最も多くあげられたことを明示しておきたい。これは学校種別に関係なくあげられている課題である。次いで、専門性を高める研修ができていない(専門学校に多い)、教員の連携や教育方法等の共有が必要である(短大や大学に多い)、多様化する学生に対する指導(専門学校に多い)、外部の研修会等への参加が難しい(専門学校に多い)、研修に参加する費用等のサポート体制不足(専門学校に多い)などが上位にあげられた。

養成校に所属する教員を対象とした調査では、回答教員数は 652 人、男女比は 3:7、年齢は 40~50 代が 67.5%を占める結果となった。本調査研究の 1 つに非常勤や新任教員の教育力向上という課題があるが、調査の回答者における非常勤教員の割合は低く、また経験年数は相対的に長い教員の回答が多い結果となった。本調査では、以下の実態と課題が明らかになった。

- ・ 求められる介護福祉士像の理解度について、「理解し、意識して養成教育にあっている」割合は非常勤教員において 4 割弱に留まっている。
- ・ 領域の目的・教育内容のねらい・教育に含むべき事項の留意点の認知度等について、「いずれも知らない」割合が、非常勤教員においては 2 割程度いることが明らかになった。
- ・ 教員が教育上の課題と感じている上位は、他の科目との教育内容の連携、個人差に対応した授業の展開(外国人留学生対応を含む)、個別の指導等(生活指導、カウンセリング等)を必要とする学生への対応、新たな資料や教材の開発、介護実習との連携である。所属先別に差異が大きいのは、個人差に対応した授業の展開(外国人留学生対応を含む)及び個別の指導等(生活指導、カウンセリング等)を必要とする学生への対応であり、これらは専門学校において課題としてあげられている割合が高い。
- ・
- ・ 研修や講習への受講・参加に共通することは、所属先別による違いが明確であり、大学>短大>専門学校の傾向がみられる。介護関連団体の全国大会・研修等、日本介護福祉教育学会や日本介護福祉学会等などはその差が顕著であり、専門学校教員の参加は低位である。
- ・ 教員が希望する研修や講習等は、留学生への対応、授業展開、多様化する学生への対応、遠隔授業やオンデマンド授業、介護過程、実習、アクティブラーニング、学生の学力格差への対応などが上位にあげられた内容である。
- ・ 介護教員講習会の専門基礎分野の教育評価のほか、専門分野である介護福祉学、介護教育方法、学生指導・カウンセリング、実習指導方法、介護過程の展開方法に対しては、学び直しや受講の必要性をあげる意見が高かった。学び直しや受講の必要性への要望が最も高かったのは介護過程の展開方法である。
- ・ 介護教員講習会の見直しが「とても必要」「必要」と考えている割合は合計して 48.4%であり、大学において割合が高くみられた。見直しが必要と考える介護教員講習会の科目の上位は介護過程の展開方法、学生指導・カウンセリングである。
- ・ 養成校からの回答では、非常勤教員の介護教員講習会受講は『必要』が 40.7%であったが、教員側の回答では 47.1%が必要と回答している。
- ・ 教員が研修や講習、FDの必要性が高いと考えているのは、採用時>専任教員>非常勤教員となっている。同じ質問を養成校にも行っているが、養成校側は専任

教員、教員自身は採用時の研修や講習等が重要と考えている結果となっている。また、両調査ともに非常勤教員に対する必要性は相対的に低くなっているが、非常勤教員自身の回答をみると「とても必要」と考えている割合が高いことがわかった。

本調査研究の1つに非常勤や新任教員の教育力向上という課題があったが、調査の回答者における非常勤教員の割合は低く、非常勤教員の声を十分に反映できた結果とは言い難い。非常勤教員の回答につながる調査の方法や時期の工夫が必要であった。

一方で、教員が求める教育力向上に向けた研修や講習等の内容が明らかになったこと、短大や大学に比べて、専門学校では教育力向上に向けた研修や講習等の必要性が認識されつつもそれに対する取り組みが十分ではないこと等が明らかになったと言える。

## 2 教育内容の充実及び教育力の向上を図るためのモデル研修及び効果検証の実施

前述の調査結果等を踏まえて、「Ⅰ新カリキュラムに関すること」、「Ⅱ介護教員講習会の基礎分野に関すること」、「Ⅲ介護教員講習会の専門分野に関すること」、「Ⅳ教育方法に関すること」に分けて16科目のモデル研修プログラム及び教材の作成に取り組んだ。

作成されたモデル研修プログラムにより介護福祉士養成課程の「教育内容の充実及び教員の教育力向上を図るためのモデル研修」を公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会の会員養成施設の教員を対象に、オンデマンドで実施した。参加登録をした教員は209名に達し、一定数の興味・関心をもっていただいたのではないかと推察される。

研修視聴者のアンケートからは、継続的な実施の希望、新人等の教育に活用したいという肯定的意見とともに、16科目に及ぶことから視聴に一定の期間確保が必要であるという課題があげられた。

## 3 今後の課題及び展開

介護福祉士養成課程の授業を担当する教員の中には、介護教員講習会を受けていない教員が多く存在する。介護実践現場での介護の魅力を伝える専門職としての経験知は大いに参考になるが、更に介護福祉士養成カリキュラムを理解することや、〈教師〉として教育哲学を持つことの意味を理解することで、他科目との関連づけが、より効果的になる。

また、教育方法など日進月歩する中で、様々な教育技術や実践などに、目新しさはある程度必要なものの、重要視すべきは、介護福祉士養成校で介護福祉士の資格取得を目指す学生の力を引き出し、高められる教員になることだと考える。

利用者の生活意欲を引き出す介護福祉士になるには、学習意欲や介護福祉士資格取得の動機づけに影響を与える授業や、生活指導だと考える。利用者の生活支援ができる介護福祉士として、教員が言葉にこだわった指導をすることや、温かい物腰による学生対応が、利用者支援の基本姿勢に影響を与える。

本調査研究事業の成果物である研修プログラムは、あくまでも試行的な視点で

作成したモデル研修であり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン開催という前提が設けられていた。今後は、介護福祉士養成校及び養成校教員等のニーズを踏まえつつ、本研修をさらに充実し、活用を図ることにより、非常勤として勤務される教員の方々や、今後介護教員として従事する教員の示唆や、更なる学びの動機づけの一助になることが期待できる。

#### **事業実施機関**

公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会

〒113-0033

東京都文京区本郷3-3-10 藤和シティコープ御茶ノ水2階

TEL. 03-3830-0471